資料１

高知市強靱化計画［第２期計画］
令和５年度　進捗状況の概要

高知市強靭化計画［第２期計画］の概要（１）

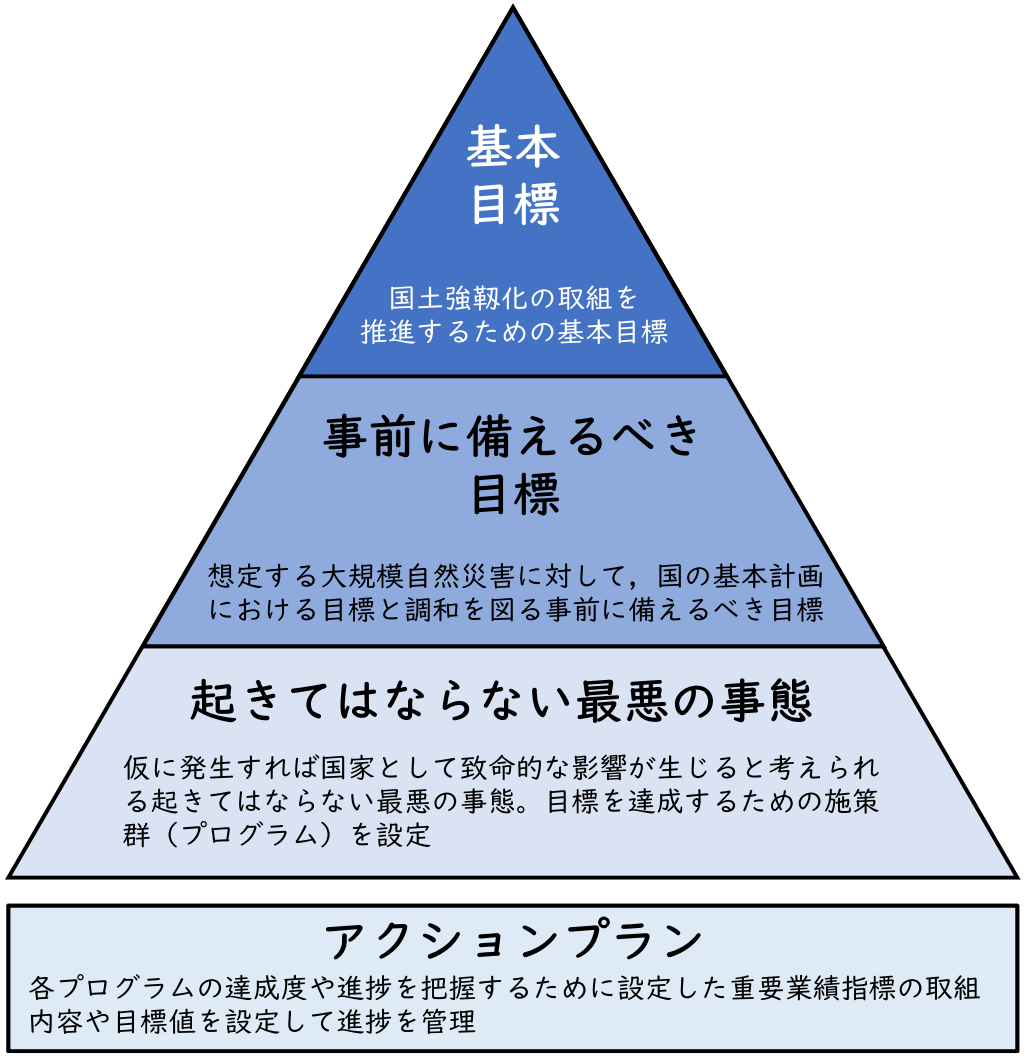
［国］

４つの
基本目標

８つの目標

45の
最悪の事態

406の施策
183のKPI



高知市
第2期計画

４つの
基本目標

８つの目標

29の
最悪の事態

111の取組
119のKPI

※国土強靭化基本計画（H30.12），
国土強靭化年次計画2019
（R1.6）

強靭化計画の目標の関係性イメージ

高知市強靭化計画［第２期計画］の概要（２）

基本目標［4］	Ⅰ．人命の保護が最大限図られること Ⅱ．市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること Ⅲ．市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 Ⅳ．迅速な復旧・復興

	事前に備えるべき目標［8］	起きてはならない最悪の事態［29］ 注．**赤太字**･･･重点化すべきプログラム［8］	アクションプラン 取組［142］（内，再掲31）	アクションプラン KPI［152］（内，再掲33）
1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	**1-1　建物倒壊等による多数の死傷者,自力脱出困難者の発生** 1-2　大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生 1-3　地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水 1-4　大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生 1-5　情報伝達の不備や防災意識の低さ等により避難行動が遅れる等で，多数の死傷者の発生 1-6　ゲリラ豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	37 （2）	41 （3）
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急，医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1　食料・飲料水等，生命に関わる物資供給の長期停止 2-2　多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生 2-3　警察，消防等の被災による救助･救急活動等の資源の絶対的不足 **2-4　多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態** 2-5　医療施設及び関係者の絶対的不足・被災，支援ルートの途絶による医療機能の麻痺 2-6　被災地における疫病・感染症等の大規模発生	37 （9）	42 （9）
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	**3-1　行政機関の職員･施設等の被災による機能の大幅な低下**	16 （3）	16 （3）
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	**4-1　情報通信の長期停止による災害情報が伝達できない事態**	2 （1）	2 （1）
5	大規模自然災害発生後であっても，経済活動の早期復旧を図る	5-1　事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞 **5-2　タナスカ等の石油基地の損壊，火災，爆発等** 5-3　基幹的交通ネットワーク（高速道路，空港，港湾）の機能停止	5	5
6	大規模自然災害発生後であっても，生活・経済活動に必要最低限の電気，ガス，上下水道，燃料，交通ネットワーク等を確保するとともに，これらの早期復旧を図る	6-1　電気，石油，ガスの供給機能の停止 **6-2　上水道等の長期間にわたる供給停止** 6-3　汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止 6-4　地域交通ネットワークが分断する事態	14 （7）	14 （7）
7	制御不能な二次災害を発生させない	**7-1　地震火災，津波火災による市街地の延焼拡大** 7-2　ため池，ダム，天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生 7-3　有害物質の大規模拡散･流出	11 （4）	12 （5）
8	大規模自然災害発生後であっても，地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する 下支え	8-1　災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態 8-2　啓開等の復旧・復興を担う資源の不足により復旧･復興が大幅に遅れる事態 8-3　地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ，復興計画が定まらない等により復旧・復興が大幅に遅れる事態 8-4　市街地の長期浸水により復旧・復興が大幅に遅れる事態 **8-5　事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態**	14 （5）	14 （5）
	「強靭な高知市」を構築する地域共生社会に向けた取組		6	6

アクションプラン評価手法

【評価対象】

Ｒ５年度に目標値（定量又は定性）を設定している重要業績指標（KPI）

［評価対象外］
・Ｒ５年度に目標値を設定しているKPIであっても，現時点で実績（見込）が算出できないKPI
・Ｒ６年度に目標値を設定しているKPI
・事業を完了したKPI

【評価方法】

手順①　重要業績指標（KPI）のＲ５年度の目標値とＲ５年度の実績値（見込）から，Ｒ５年度の達成割合（％）を算出

手順②　算出した達成割合（％）を，以下の評価基準に基づき，評価

＜評価基準＞

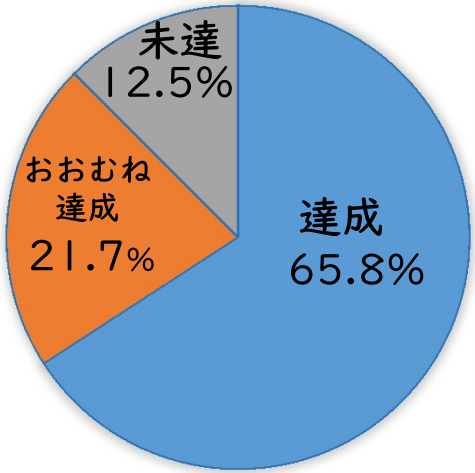
達成割合100％以上　・・・・・・・・・・・・・・・「達成」と評価
達成割合80％以上100％未満　・・・・・「おおむね達成」と評価
達成割合80％未満　・・・・・・・・・・・・・・・「未達」と評価

※　なお，KPIが定性項目の場合は，Ｒ５目標をＲ５実績が達成している場合は「達成」，それ以外はすべて，「未達」と評価する。

令和５年度進捗状況の概要

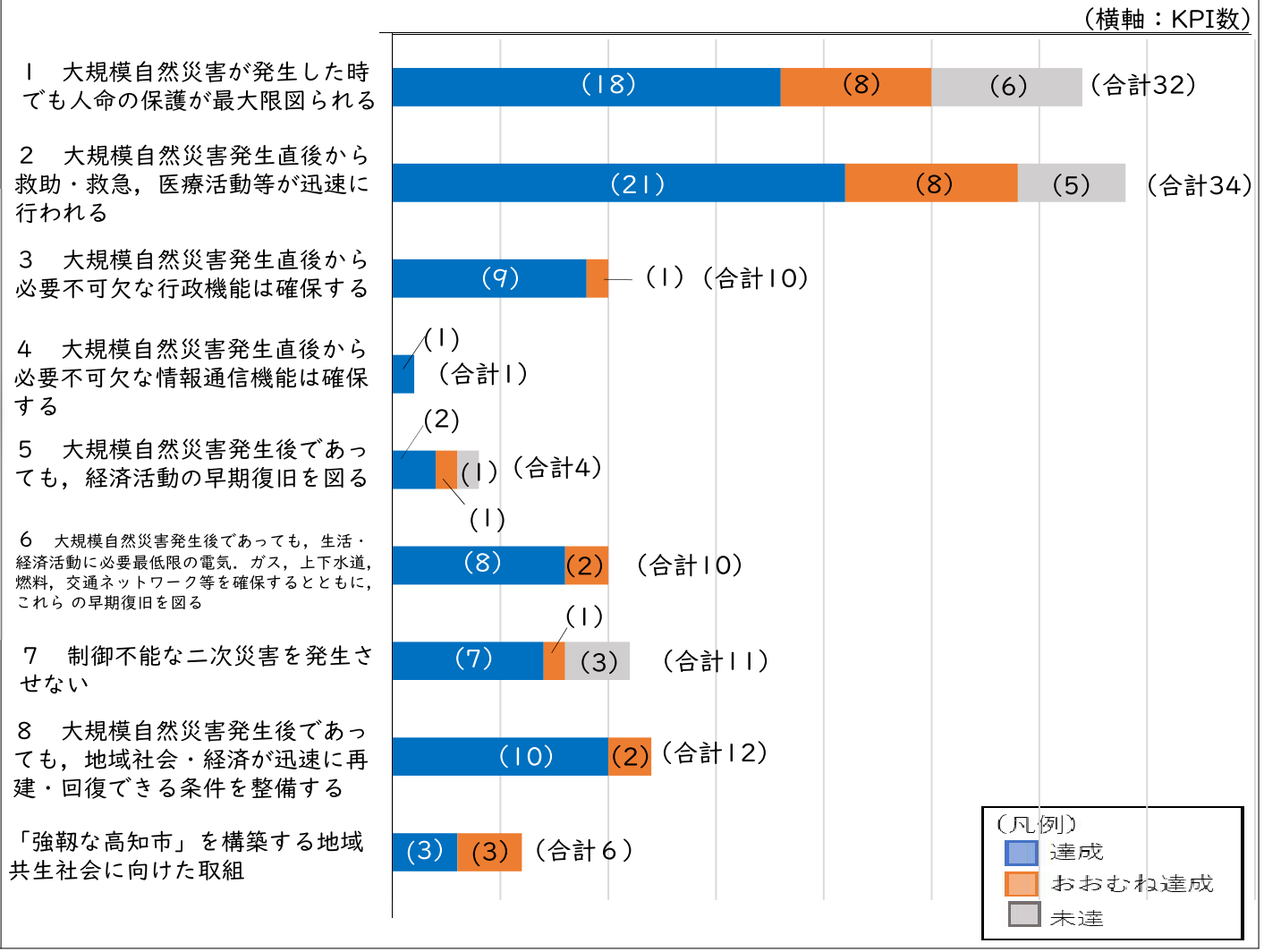
令和５年度　進捗状況

第２期計画
全　体
＜評価対象KPI数　120＞



・達成KPI　79/120
・おおむね達成KPI　26/120
・未達KPI　15/120

「事前に備えるべき目標」別

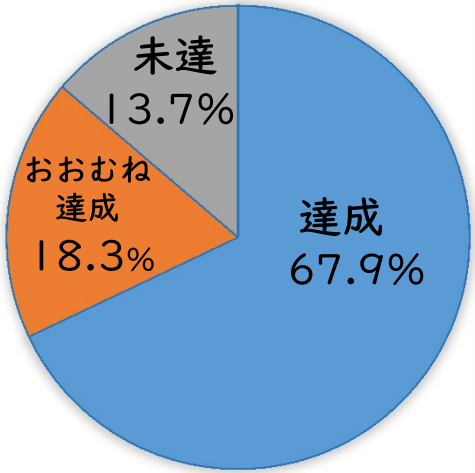


※ 達成…KPI達成度100%以上，おおむね達成… KPI達成度80%以上100%未満，未達…KPI達成度80%未満

参考　令和４年度進捗状況の概要

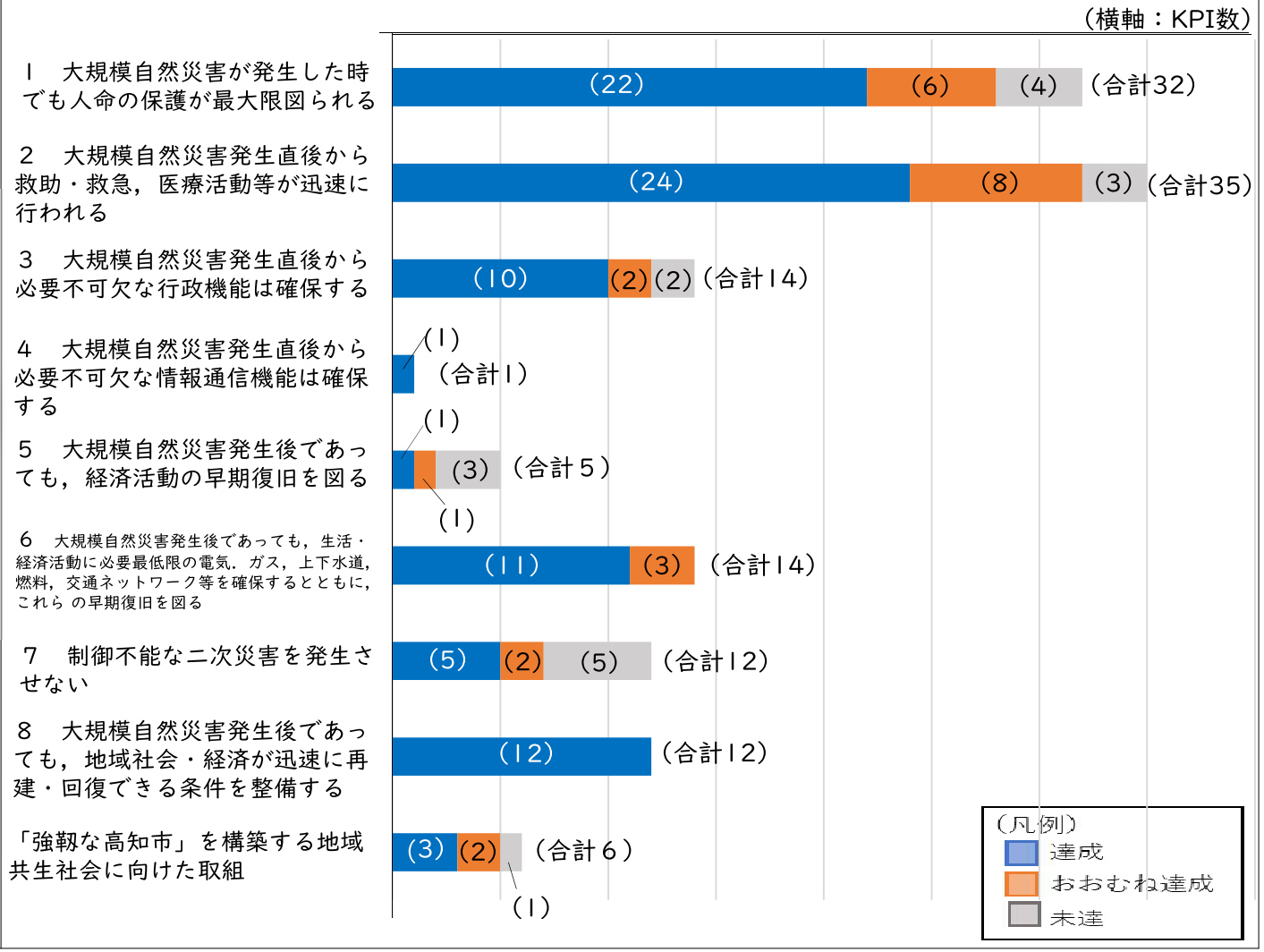
令和４年度　進捗状況

第２期計画
全　体
＜評価対象KPI数　131＞



・達成KPI　89/131
・おおむね達成KPI　24/131
・未達KPI　18/131

「事前に備えるべき目標」別



※ 達成…KPI達成度100%以上，おおむね達成… KPI達成度80%以上100%未満，未達…KPI達成度80%未満

令和５年度　全体評価

○　「達成」と「おおむね達成」の合計割合は87.5%となった。同割合について，令和３年度は82.4%，令和４年度は86.2%と，年々上昇しており，全体として，取組は順調に進められている。

○　個別の事業では，新型コロナウイルス感染拡大などの様々な要因により，当初設定（令和元年度）の目標どおりの進捗ができていない事業もあるが，令和５年度は，限られた予算の中で，実態に即した目標設定の見直しや優先順位付けなどして，各取組の進捗が図られてきている。

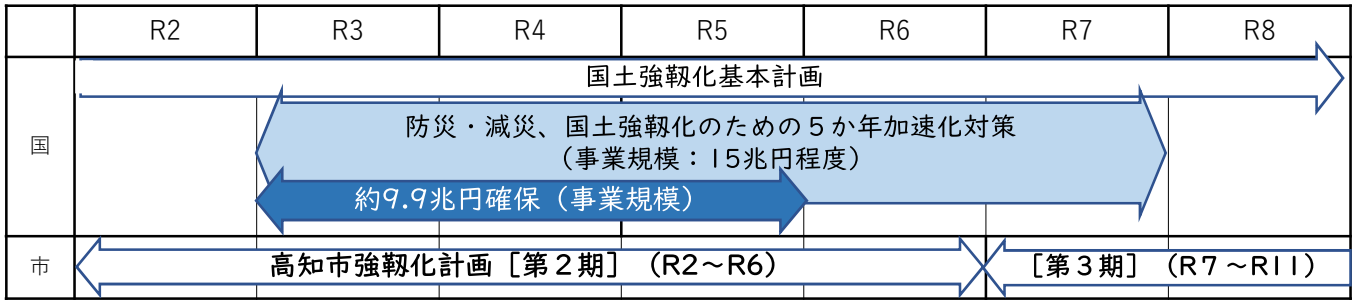
○　令和６年度は，第２期計画の最終年度となるため，特に「未達」事業については，最終目標の達成に向けて，事業再構築や令和６年度予算要求など各部局で対策を講じていく必要がある。

○　財源については，「防災・減災，国土強靱化のための５か年加速化対策（おおむね15兆円程度）」の活用（加速化対策は，令和７年度までの予定）についても検討していく必要がある。

令和４年度との評価結果の比較　（※重複除いたKPI数）

R５評価 ＼ R４評価	達成	おおむね達成	未達	評価対象外	合計
達成	56	4	2	2	64
おおむね達成	9	10	3	0	22
未達	0	3	7	1	11

凡例
- 上昇
- 維持
- 低下



※国土強靱化基本計画はH26年に策定され，おおむね５年ごとに見直しがされる。H30年12月，R5年７月に変更